

携帯電話の大規模災害対策

「大規模災害対策検討委員会」の取組み

阪神・淡路大震災は、携帯電話が広く普及した段階における大都市直下型の大規模災害であり、それはドコモグループにとっても初めての経験であった。

ドコモグループでは、平成5年の北海道南西沖地震（奥尻島地震）での災害対策の経験を踏まえ、迅速なネットワークの復旧作業、可搬型基地局の設置、臨時電話の確保などを行った。しかし、今回の地震が想定を大幅に上回る規模だったことなどから、「大規模災害対策委員会」を設置し、事務局をNTTドコモ・通信技術システム部に置き、被災の実態について詳細に情報収集するとともに状況を正確に認識・把握し、ドコモグループとして改めてどのようなことを行っていく必要があるのかについて検討を重ねてきた。また、5回にわたって「ドコモグループ災害対策委員会」を開催するなど、阪神・淡路大震災の経験から、将来に向けて次の観点で取り組んだ。

ネットワークの信頼性の見直し

阪神・淡路大震災において、携帯電話は大きな役割を果たしたが、移動通信が社会的に重要な位置づけをなしている現在において、ドコモグループは従来以上にお客さまへの信頼性を高めていく必要がある。

具体的には阪神・淡路大震災のような大規模災害の発生時、トラヒックコントロールによる規制やお客さまへの自粛などをお願いすることだけでなく、いかにしてお客さまに通信目的を達成していただけかという観点に立ち、対策を検討してきた。また、改めて設備の耐震設計の再点検と網構成の見直しや、データベース、オペレーションセンタなどの集約的機能の信頼性再評価などについて再点検を行う必要がある。

新たなサービスメニューの実施

災害時のみにおける対策でなく、日頃からお客さまに便利に使っていただけるようなサービスの多様化を図り、結果として災害時にもネットワークの信頼性を向上させることのできる新たなサービスメニューの実現に向け検討している。

NTTとの協調体制

今後、大規模災害時の通信確保のため、NTTグループ（NTT、NTTファシリティーズ等）と、日頃からより密接な協調体制を構築していく必要がある。また、日常の防災のため、中央・地方各レベルの防災体制への参画も積極的に進める必要があると考える。

信頼性対策の今後の展望

情報通信システムの信頼性対策としては、データベースの保護、情報通信ネットワークの確保がポイントになるが、これらは相互に緊密な関連を持つ。このうち、情報通信ネットワークについては、利用可能なあらゆるメディアをどのように組み合わせるかを、平常時の経済性、災害時の信頼性の調和の中で経営判断する必要がある。

ドコモとしては、新しい時代の要請に応えるため、デジタル携帯電話のサービスエリアの拡大、非音声通信の機能高度化・サービスの多様化、ポケベルの簡易情報機器としての機能改善を積極的に実施するとともに、今後とも料金を値下げし、利用しやすい料金とするよう精力的に取り組んでいくことにしている。

たけうち ひろのぶ
武内 宏允